

## 事後評価シート

調査研究課題名	地方分権社会における広域的観点からの都市整備に関する研究 - 大規模小売店舗の立地における広域的観点 -
担当者	主任研究官 森田真弘、研究官 馬場美智子
当初目標と目標達成度	<p>本調査研究では、都市計画における地方分権が進むなか、自治体間の利害対立が地域全体・国全体として回避すべき事態を招く場合に講ずるべき施策を検討することを目的として、調査・分析を行った。特に、本年度施行となる改正都市計画法において重要な課題となっている大規模小売店舗の立地問題に焦点をあて、広域的観点からの立地規制・誘導や広域行政組織と自治体間の調整について国内外の事例を調査し、それぞれの問題点や課題を明らかにした。その結果から、我が国における広域的な立地規制・誘導や広域調整の望ましいあり方を検討するための提案材料を得ることができたと考える。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>国内外の大規模小売店舗の立地問題に関する研究はこれまで多くみられるが、地方分権の観点から市町村、都道府県、国の役割とそれぞれの間での調整メカニズムに焦点をあて、調査した研究は少ない。さらに、大規模小売店舗の立地規制・誘導や広域調整において、それらを評価・判断するための基準や手続きについて詳細に調査した研究はほとんどない。本研究では、国内外の先進事例を調査し、それぞれの問題点や課題を明確にすることで、我が国に適した広域的観点からの立地規制・誘導や広域調整に関する制度の検討に貢献するような成果を得ることができた。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>都市計画や大規模小売店舗の立地問題に関して最先端の知見を有する有識者からなる研究会を設置するとともに、大阪市立大学大学院助教 姥浦道生氏及び長岡技術科学大学助教 松川寿也氏には客員研究官としても協力頂くことにより、的確な意見を受けながら調査研究を進めることができた。</p>
成果と活用	<p>研究成果を対外的に公表するとともに、今後の国土交通政策の検討材料として役立てる。</p>
その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 22 号、PRI Review 24 号の各号に掲載している。</p>